

施策評価シート（平成28年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	3-2	政策名	学校教育の充実	政策の 目指す姿	夢と希望を持ち、たくましくいきいきと育っています	施策 主管課	小中学校課	施策主管 課長名	沼田弘二
	施策No.	4	施策名	教育環境の充実	施策の 目指す姿	適正で安全な施設環境が整い、家庭・地域と連携した学校教育が行われています	関係課名	教育企画課		
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭環境や保護者の価値観が多様化している状況のなか、学校と家庭、地域が一体となって子どものためにより効果的な教育を行うための、相互の信頼関係が希薄になっています。 ・児童生徒の数は、平成18年の8,862名から平成25年の8,040名と減少しており、小規模校の出現や複式学級化が見られます。 ・近年、夏の時期は猛暑の年もあり、暑さに対する児童生徒の健康管理が懸念されています。 ・学校施設においては、老朽化の進行が見られます。 ・市内の私立学校では活力と特色ある学校運営が行われています。 								

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組実績

<p>(1)地域に開かれた学校づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域の安全指導体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・スクールガードリーダーによる巡回指導、小中学校の巡回指導及び評価、スクールガード養成講習会の実施 ○教育活動の積極的な公開 ○家庭、地域との協働による学校運営の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・家庭や地域と「まなびフェスト」を共有し、協働して目標達成に向けた取組を展開 ・モデル地区(学校地域連携事業)での取組(湯口小・中及び矢沢小) ○家庭、地域の教育力向上のための支援 <p>(2)教育環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○少子化による児童生徒減少に対応した学区再編 <ul style="list-style-type: none"> ・「児童生徒数の推移と今後の見通し」を地域代表者に配布 ・保育教育環境検討会議の開催(2回)、未来創造知恵出し会議(ワークショップ)の開催(2回) ○私立高校の振興に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・私立高校の運営に対する補助金交付 ○安全安心で快適な学習環境の計画的な整備 <ul style="list-style-type: none"> ・校舎等維持補修工事 ・湯口中学校及び大迫中学校改築事業 ○高校以上の修学に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・市奨学金の返還者への支援(7名)

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
地域との協働による教育活動に取り組んでいる学校の割合	地域との協働による教育活動に取り組んでいる学校の状況を示す指標であり、開かれた学校づくりの推進状況を測ることができる。	「地域の方や保護者と協働した教育活動を実施していますか」という学校アンケートで肯定的な回答をした割合	%	目標値				96.7	100.0	100.0
				実績値	—	90.0	93.3	93.3	96.7	96.7
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
B	<p>■成果指標「地域との協働による教育活動に取り組んでいる学校の割合」・・・【達成度 b】</p> <p>各校では、家庭や地域と連携しながら特色ある教育活動を展開しており、割合は年々上昇し、昨年度と同じレベルを維持している。地域連携の事業を活用するなどして積極的に連携を進めている学校と、思うように連携が進んでいない学校との差があると考えられる。</p>

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	
	事業内容(実績)		直結度	成果
1	小中学校学区再編成等調査事業	教育企画課	A	B
	「児童生徒数の推移と今後の見通し」を地域代表者等に配布 保育教育環境検討会議の開催(2回)、未来創造知恵出し会議(ワークショップ)の開催(2回)			
2	私立高校振興事業	教育企画課	B	B
	私立高校の運営に対する補助金交付(3, 240千円)			
3	小学校施設維持事業	教育企画課	A	B
	学校施設要望等による修繕(修繕学校数:19校)			
4	中学校施設維持事業	教育企画課	A	B
	学校施設要望等による修繕(修繕学校数:11校)			
5	湯口中中学校校舎改築事業	教育企画課	A	B
	校舎棟建設工事(40%)、屋内運動場建設工事(60%)			
6	大迫中学校校舎改築事業	教育企画課	A	B
	校舎棟建設工事(60%)			
7	学校安全確保事業	小中学校課	A	-
	スクールガードリーダーによる巡回指導(実施回数:179回) スクールガード養成講習会の実施(開催回数:6回)			
8	学校給食施設基本方針策定事業	小中学校課	A	-
	基本方針策定のための調査			
9	(仮称)大迫学校給食センター整備事業	小中学校課	A	-
	(仮称)大迫学校給食センター新築工事			
10	学校地域連携事業	小中学校課	A	B
	運営委員会開催の回数(3回) 地域人材が参画して行った事業の実施回数(169回)			
11	奨学金活用人材確保支援事業	小中学校課	B	C
	補助金交付した人数(7人)			

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)
なし

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

・複式学級校において、児童数のさらなる減少や新入生がない年度が発生しているほか、1学年1学級校における学級規模の縮小が進んでいることから、本市の小中学校の適正規模・適正配置に関する基本的考え方を早期にまとめる必要がある。

(新たに取り組むべき事業はないか)

・開かれた学校づくりをさらに推進するため、中学校区単位での小中連携や、学校図書館の充実等の要素を盛り込んだ事業展開が必要である。

6 施策の総合的な評価

(課題)

・地域との協働による開かれた学校づくりについて、各校が積極的に地域の教育力を活用できるような支援が必要。
・上記と関連して、中学校区単位での9年間を見通した小中連携や学校図書館の充実といった多面的な視点での取組支援が必要。
・学校は地域の核施設でもあることから、学区再編成等については、丁寧な議論を通じ、地域活力の維持方策を地域と一緒に考えていくことが必要。

(今後の方向性)

・「学校地域連携事業」を継続し、その成果を発信することで市内小中学校全体で開かれた学校づくりが展開されるよう働きかけを行う。
・小中連携のモデル地区を指定し、連携の在り方を発信するとともに、学校図書館支援員配置により各校の学校づくりを支援する。
・「保育教育環境検討会議」と「未来創造知恵出し会議」における意見聴取を継続するほか、学区別の懇談会を希望に応じ開催し、地域ごとの現状と課題を明確にしながら、地域の合意形成を図っていく。